



リスクの消滅？

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

世界情勢が微妙に変化してきて、その影響が通貨市場にも及んできた。

ほんの2ヶ月前迄、マーケットのキーワードは「リスク」であった。理由は簡単である。世界はリスクに満ちているように思え、如何にそれを回避するかが資産投資・運用の鍵となっていたのである。ギリシャ危機は爆発寸前の様相を呈していた。米国も景気回復腰折れの懸念が強く、QE3は間違いなしと云われた。中国は住宅バブル崩壊とインフレの両にらみで、政策を誤ればハードランディングの危険が高いとされた。

他の新興国も欧州危機の影響やインフレで結構リスクも高いと見られていたのである。

このような背景の下では、長期的には非常にリスクが多い筈の日本経済が、短期的には復興需要もあり、経常収支黒字も大きく、デフレで購買力は上る一方だから、比較的にはリスクが低く、逃避先と考えられて、「異常な」円高となったのだった。

最近はこの背景に変化が生じている。ユーロ圏では、ギリシャ経済の実態が本当に改善されているのか不明のまま、債務削減、つなぎ融資、ユーロ圏のファイアー・ウォール、財政規律の強化等の舞台装置ではいろいろな対策がとられた。その結果、ギリシャおよびユーロ圏のリスク性はかなり低減されたのである。米国も、雇用・消費・企業業績などで良い数字が続いた。余ったカネが流れ込んで株価は高騰している。バーナンキが過熱をおそれて水をさしている状況であり、アメリカ経済は市場のリスク・リストからは外された。BRICsやアジア諸国も、減速は予想されても、おしなべてそここの成長は維持するだろうというのが統一見解になりつつある。逃避しなければならないリスクが減ったのである。

そうなると、逃避先であった日本への見方も変わってくる。リスクが判断要因でなくな

れば、また金利に眼が向くことになる。ゼロ金利の円を使ったかつての円キャリー・トレードが復活し、円安に動いたのはそういうことだったのである。

一般的なリスク低下という好ましい状況が今後も続くかどうかはまだ判らない。その点での懸念材料は、世界的な政治情勢の不安定化であろう。欧米もさることながら、とくにアジアではこの所政治の不安定化を示す出来事が殆どすべての国で発生している。日中韓印とアセアンの諸国で今年はすぐれて政治の年になるであろう。その結果が安定性の向上になるという可能性はむしろ少ないだろう。とすれば、政治的リスクの上昇が、何処迄経済の安定に打撃を与えるかを見きわめるのが重要になってくる。

(株式会社マネーパートナーズへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>